

Gemini に聞く新しい南海トラフ巨大地震被害予測の概要

平成 7 年 4 月 4 日に公表された新しい南海トラフ巨大地震の被害予測のデータは膨大なので、Gemini をお願いしてまとめを作ってみた。質問は、概要、災害関連死、津波被害、揺れによる被害、経済被害の 5 つ。赤字の下線付きは私の質問です。

【概要】

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループが令和 7 年 3 月末に公表した新しい被害想定について、以前の想定との違いについて教えてください。

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループが令和 7 年 3 月末に公表した新しい被害想定は、以前の想定からいくつかの点で重要な違いがあります。主な違いは以下の通りです。

1. 津波浸水域の拡大と死者数の増加

- 新しい想定では、過去の地震調査や最新の科学的知見に基づき、津波浸水域が以前の想定よりも広範囲に及ぶことが示されました。
- これにより、死者数の推定も増加しています。ただし、建物の耐震化や早期避難の徹底により、死者数を大幅に減らせる可能性も示唆されています。

2. 災害関連死の想定

- 新しい想定では、地震による直接的な被害だけでなく、災害後の避難生活などで発生する「災害関連死」についても推計が行われました。
- 過去の災害事例(東日本大震災、能登半島地震)を踏まえ、最大で数万人規模の災害関連死が発生する可能性があると考えられています。

3. 経済被害の増大

- 南海トラフ巨大地震は、広範囲に経済活動を停滞させるため、経済被害が甚大になることが想定されています。
- 新しい想定では、以前の想定よりも経済被害の総額が増大する可能性が示唆されています。

4. 広域的な影響

- 南海トラフ巨大地震は、31 都府県の 764 市町村に影響を及ぼし、その範囲は日本の国土の約 3 割、人口の約 5 割に達すると想定されています。
- このため、広域的な連携や支援体制の構築が重要となります。

5. 時間差をおいて発生する地震への想定

- 南海トラフ巨大地震は、時間差をおいて発生する可能性も想定されています。
- 「南海トラフ地震臨時情報」等による後発地震への注意など、その特徴を踏まえた被害想定も算出されています。

参考資料

- 内閣府 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ
 - [南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ：防災情報のページ - 内閣府](#)
 - [内閣府\(防災担当\)「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書」公表](#)
- [南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ 報告書 概要](#)

【災害関連死】

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループが令和 7 年 3 月末に公表した新しい被害想定で災害関連死も推計されたようですが、その推計結果を教えてください。

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループが令和 7 年 3 月末に公表した新しい被害想定では、過去の災害事例(東日本大震災、能登半島地震)を踏まえ、初めて「災害関連死」の推計が行われました。

推計結果の概要は以下の通りです。

- **災害関連死の推計:**

- 最大で 2.6 万人から 5.2 万人

この推計は、地震による直接的な被害だけでなく、避難生活の長期化や生活環境の悪化に伴う健康状態の悪化、持病の悪化などが原因で発生する死者数を示しています。

具体的には、以下の要因が考慮されています。

- 避難生活におけるストレスや疲労
- 食料や水、医薬品の不足
- 避難所の衛生環境の悪化
- 持病の悪化や医療体制の逼迫

今回の新しい被害想定では、この災害関連死も踏まえて、より現実的な被害の全体像を示すことを目的としています。

【津波被害】

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループが令和 7 年 3 月末に公表した新しい被害想定について、以前の想定から津波による死者数が増えた都道府県を上位3つについて、それらがどの程度増えたのか、そうなったのはなぜなのかについて教えてください。

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループが令和 7 年 3 月末に公表した新しい被害想定で、以前の想定から津波による死者数が増えた都道府県の上位 3 つと、それらの増加要因について解説します。

上位 3 県と増加数

新しい被害想定において、津波による死者数が大幅に増加した主な都道府県は以下の通りです。

1. **静岡県:**

- 以前の想定よりも死者数が大幅に増加。
- 増加の主な要因は、津波浸水域の拡大と、それに伴う浸水深の増加。

2. **高知県:**

- 同様に、津波浸水域の拡大と浸水深の増加により、死者数が増加。
- 特に沿岸部において、より詳細な地形データを用いたことで、津波の高さが増加したことが要因。

3. **三重県:**

- 津波の到達時間が早まるなどの影響で、死者数が増加。

増加の主な要因

これらの都道府県で死者数が増加した主な要因は、以下の点が挙げられます。

- **詳細な地形データの活用:**

- 最新の地形データを用いることで、より正確な津波の浸水範囲や高さを推定できるようになりました。
- これにより、以前の想定では見過ごされていた地域でも、津波による甚大な被害が予測されるようになりました。

- **津波浸水域の拡大と浸水深の増加:**

- 詳細な地形データに基づき、津波がより広範囲に、より深く浸水する可能性が示されました。
- これにより、沿岸部だけでなく、内陸部でも津波による被害が拡大する可能性があります。

- **津波到達時間の変化:**

- 以前の想定より津波の到達時間が早まることで、避難時間が短くなり、死者数が増加する事が想定されています。

今回の新しい被害想定は、より現実的な被害の全体像を示すことを目的としており、これらの要因を踏まえて、各都道府県でより具体的な対策を講じることが求められます。

【揺れによる被害】

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループが令和 7 年 3 月末に公表した新しい被害想定について、以前の想定から揺れによる死者数が増えた都道府県を上位3つについて、それらがどの程度増えたのか、そうなったのはなぜなのかについて教えてください。

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループが令和 7 年 3 月末に公表した新しい被害想定において、以前の想定から揺れによる死者数が増加した都道府県の上位 3 つと、その増加要因について説明します。

上位 3 県と増加の程度

新しい被害想定において、揺れによる死者数が大きく増加した主な都道府県は以下の通りです。

1. 静岡県:

- 以前の想定よりも死者数が大幅に増加しました。
- 増加の主な要因は、想定される震度分布の見直しによるものです。

2. 高知県:

- 同様に、震度分布の見直しにより死者数が増加しました。
- 特に、地盤の弱い地域における揺れの増幅が考慮されたことが要因です。

3. 愛知県:

- 都市部における建物の密集と、古い建物の存在が、死者数増加の要因として挙げられます。

増加の主な要因

これらの都道府県で揺れによる死者数が増加した主な要因は、以下の点が挙げられます。

● 震度分布の見直し:

- 最新の地盤データや地震のシミュレーション技術を用いて、より詳細な震度分布が推定されました。
- これにより、以前の想定では過小評価されていた地域でも、強い揺れが発生する可能性が示されました。

● 地盤増幅率の考慮:

- 軟弱な地盤では、地震の揺れが増幅されることが知られています。新しい想定では、この地盤増幅率をより詳細に考慮することで、揺れによる被害がより正確に推定されました。

● 建物の耐震性能:

- 古い建物や耐震性能が低い建物は、強い揺れによって倒壊しやすく、死者数増加につながります。
- 特に都市部では、建物の密集により、倒壊した建物が周囲の建物に連鎖的に被害を及ぼす可能性も考慮されました。

今回の新しい被害想定は、これらの要因を踏まえて、より現実的な揺れによる被害の全体像を示すことを目的としています。

【経済被害】

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループが令和 7 年 3 月末に公表した新しい被害想定について、以前の想定から経済被害の推計額が増えた都道府県を上位3つについて、それらがどの程度増えたのか、そうなったのはなぜなのかについて教えてください。

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループが令和 7 年 3 月末に公表した新しい被害想定では、以前の想定から経済被害の推計額も増加しています。しかし、都道府県別の詳細な経済被害額の増加については、公開されている資料に具体的な数値が示されていません。

そのため、ここでは、経済被害の全体像と、それが増加した主な要因について説明します。

経済被害の全体像

新しい被害想定では、南海トラフ巨大地震による経済被害は、最大で 220 兆円と推計されています。これは、以前の想定よりも大幅に増加しています。

経済被害が増加した主な要因

- **広範囲にわたる影響:**
 - 南海トラフ巨大地震は、広範囲に経済活動を停滞させるため、その影響は甚大です。
 - 特に、製造業や物流など、広域的なサプライチェーンに依存する産業は、大きな打撃を受ける可能性があります。
- **インフラへの被害:**
 - 道路、鉄道、港湾などのインフラが寸断されることで、物流が滞り、経済活動に大きな影響を与えます。
 - また、電力や通信などのライフラインが停止することで、企業活動が停止する可能性もあります。
- **企業活動の停滞:**
 - 従業員の安全確保や建物の被害により、多くの企業が操業を停止せざるを得なくなります。
 - 特に中小企業は、資金繰りの悪化や取引先の減少により、経営が困難になる可能性があります。
- **観光業への影響:**
 - 観光客の減少や施設の被害により、観光業は大きな打撃を受けます。
 - 特に、観光業が基幹産業である地域では、経済的な影響が深刻になる可能性があります。
- **災害関連死の影響**
 - 労働人口の減少による経済活動の低下。

これらの要因により、経済被害は広範囲に及び、その規模も甚大になることが想定されています。

対策の重要性

経済被害を軽減するためには、以下の対策が重要です。

- **企業の BCP(事業継続計画)策定:**
 - 災害時でも事業を継続できるよう、事前に計画を立てておくことが重要です。
- **インフラの耐震化:**
 - 道路や鉄道などのインフラを耐震化することで、被害を最小限に抑えることができます。
- **地域の防災対策:**
 - 地域全体で防災対策を進めることで、被害を軽減することができます。

これらの対策を講じることで、経済被害を最小限に抑え、早期復旧につなげることが可能です。